

アジア経済トレンド

2010年1月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

◆本資料は2010年1月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

◆本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦
佐野 淳也

(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
(sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<10~12月期の成長率は前期比0.2%、雇用環境の改善に足踏み>

◇急回復の反動により、10~12月期は前期比0.2%成長

・10~12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.2%と、4~6月期の2.6%、7~9月期の3.2%を大きく下回った。設備投資が4.7%増となった一方、民間消費▲0.1%、輸出▲1.7%に。2四半期続いた急回復の反動によるところが大。

10~12月期の前年同期比成長率は6.0%、2009年通年では0.2%のプラス成長を確保。

・足元では、12月の輸出額(速報値)が前年同月比33.6%増。前年の落ち込みの反動で伸び率が高くなったことに注意を要するが、中国の内需拡大を受けて対中輸出が回復を牽引。また、実質小売売上高は好調な自動車販売(11月、12月は買換減税措置終了を控えた駆け込み需要が増加)に支えられて、10月に続き11月も2桁の伸び。

・7月以降低下してきた失業率(季調済)が11月に3.5%(10月は3.4%)へ再び上昇。12月も3.5%となり、就業者数は2カ月続けて前年比マイナスに。就業者数の増減を産業別にみると、社会間接資本・その他サービス部門における増加幅が縮小し、農林水産部門の減少幅が拡大。雇用形態別では、12月は臨時労働者が前年比マイナスに。これは、国や地方自治体による臨時雇用事業の一部が終了したことによるもの。

・12月の消費者物価上昇率が2.8%に。インフレ予防を目的にした利上げ観測が出る。

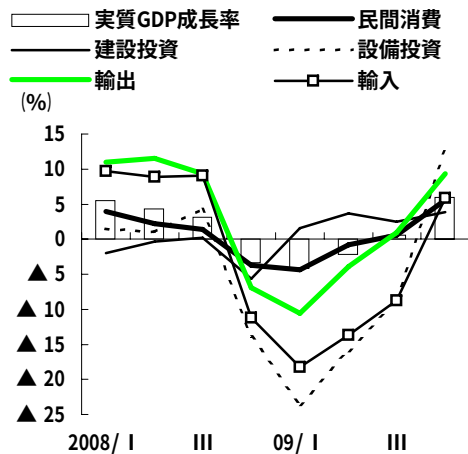
◇景気対策を継続

・政府は2010年も以下に指摘するような景気対策を実施。

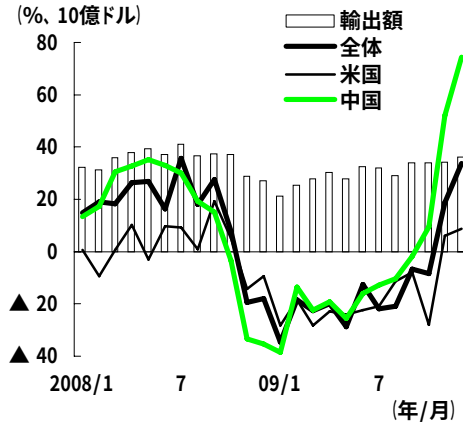
①予算執行の前倒し、②中小企業や低所得層を中心にした減税の実施。法人税に関しては、課税標準額2億ウォン(約1,600万円)以下の企業に対する税率が従来の11%から10%、③社会的セーフティネットの拡充(最低賃金の引き上げや臨時雇用事業の延長、一人親世帯に対する養育費や医療費の補助など)

・2010年は先進国の景気低迷により、4.0%の成長となる見通し。

(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)

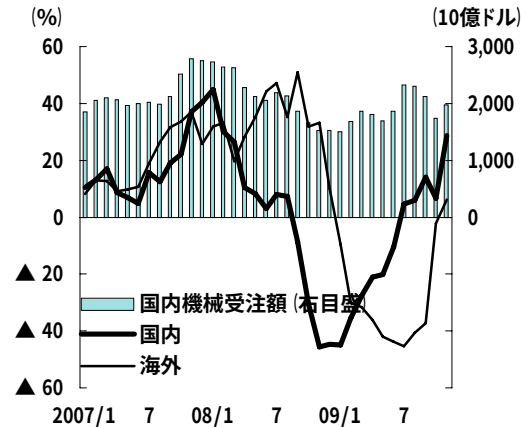


(図表1-2)輸出伸び率(前年同月比)

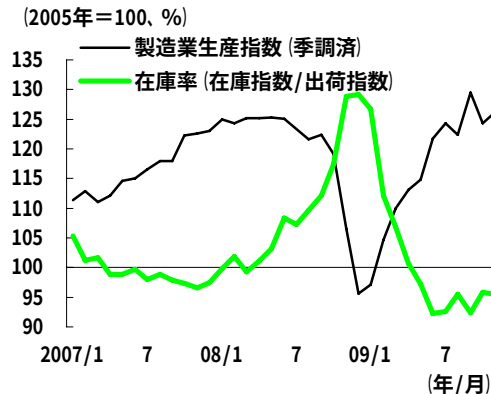


(注) 09年12月の米国、中国は20日までの伸び率

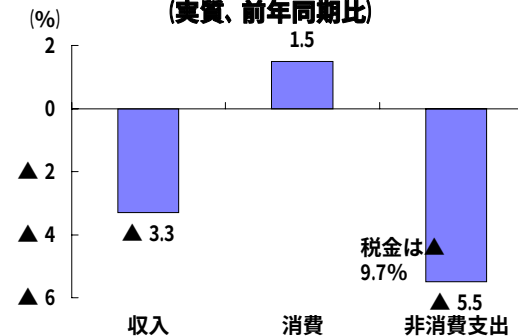
(図表1-3)船舶を除く機械受注(前年同月比)



(図表1-5)製造業生産と在庫率

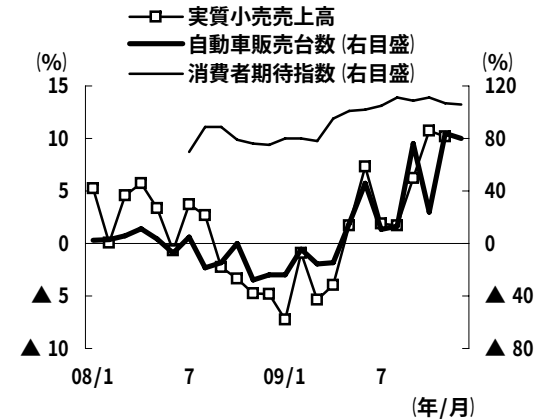


(図表1-7)家計調査による09年7~9月期(実質、前年同期比)

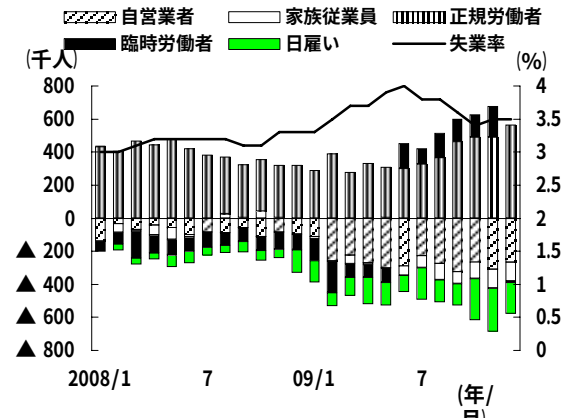


(注)「非消費支出」は税金、社会保険、利払いなど
(資料)統計庁「家計調査」

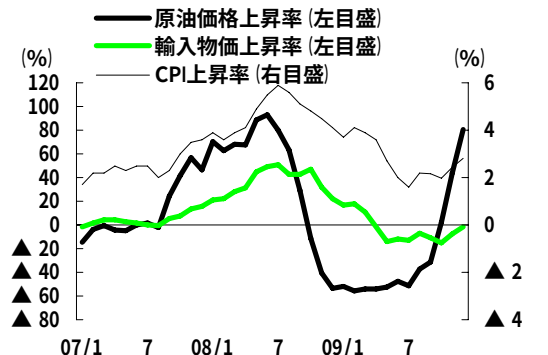
(図表1-4)消費関連指標(前年同月比)



(図表1-6)就業者数増減(対前年比)と失業率



(図表1-8)物価動向(前年同月比)



(注)原油価格は3スポット市場の単純平均価格

2. 台湾経済

<対中輸出が輸出を牽引、雇用環境も改善>

◇回復傾向が強まる

・内外需の持ち直しにより、7～9月期の実質GDP成長率（前年同期比）は4～6月期の▲6.9%（改定）から▲1.3%へ改善。民間消費が2.2%増となるとともに、総固定資本形成▲6.2%、輸出▲8.5%とマイナス幅が大幅縮小。

・足元では、前年の急激な落ち込みの反動効果により、内外需とも高い伸びに。

12月の輸出が前年同月比（以下同じ）46.9%増。中国向けが96.7%増と回復を牽引。同月の輸出受注額は52.6%増となり、今後も回復が続く見込み。

小売売上高は11月の9.2%増に続き、12月13.8%増。自動車減税（年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税3万元が免除）の終了を控えての駆け込み需要により、自動車販売台数が急増したため。

こうした内外需の回復により、12月の製造業生産指数は50.2%増。

・雇用・所得環境も改善。失業率（季調済）が11月の5.98%から12月に5.80%へ低下する一方、就業者数も前年比プラスに（2008年12月から急減した反動効果が）。また、製造業の平均月収が前年比プラスに転じるなど、所得も改善し始める。

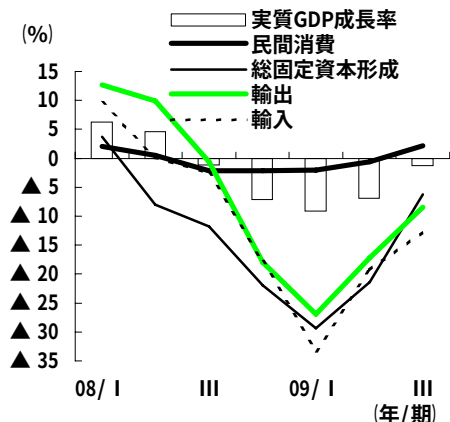
◇今後の経済見通し

・2010年は3.8%の成長に。先進国の景気が低迷する可能性が高いため、輸出が本格的回復には至らないこと、所得・雇用環境の改善が緩やかな上、昨年実施した消費刺激策の反動効果が表れ、消費の増勢が鈍化することがその理由。

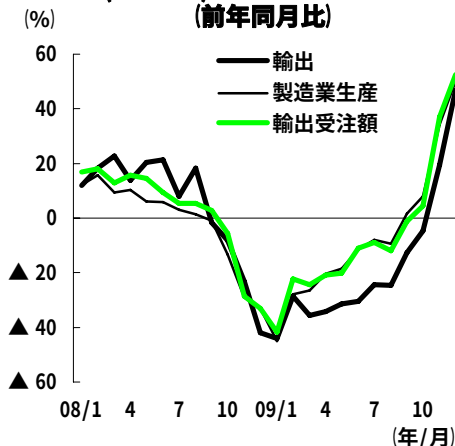
・政権発足以来、馬総統は経済の活性化を図る目的から対中規制緩和を実施。12月22日、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA）を開始することで合意。

こうした一方、中国の影響が強まることへの警戒感から民進党や一部の業界から反対の声も。馬政権に対する支持率が低いこともあり、与野党の対立が深まれば、政治情勢が不安定化するリスクあり。

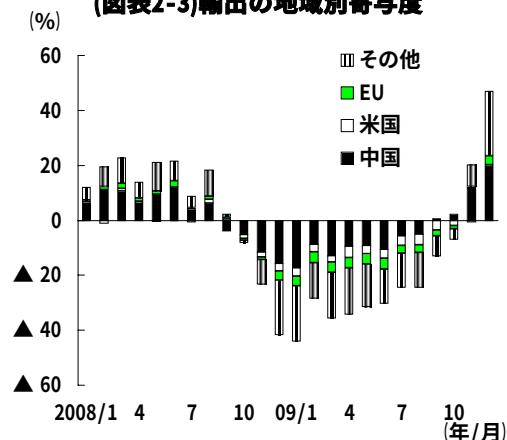
(図表2-1)実質GDP成長率（前年同期比）



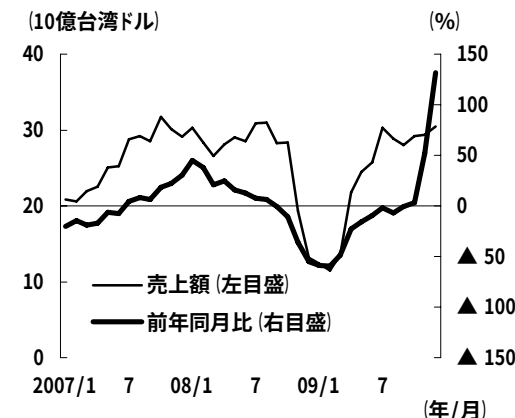
(図表2-2)輸出・生産関連指標（前年同月比）



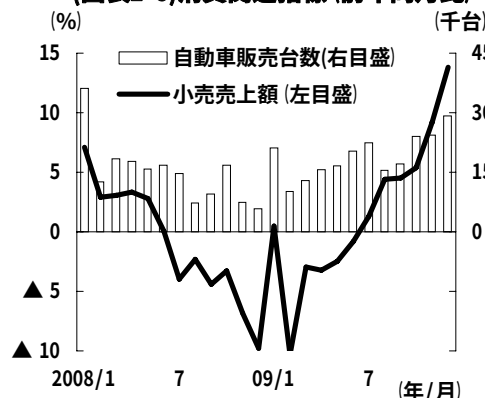
(図表2-3)輸出の地域別寄与度



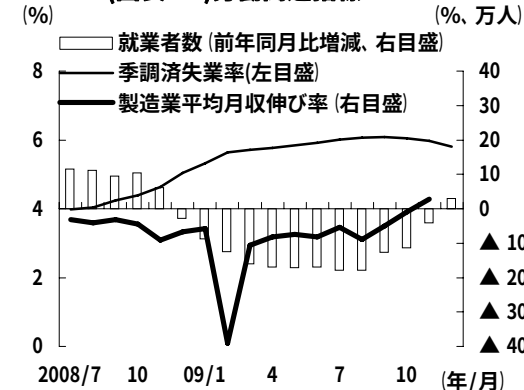
(図表2-4) TSMCの売上額



(図表2-5)消費関連指標（前年同月比）

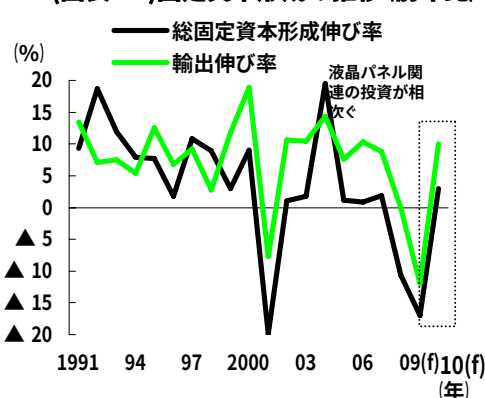


(図表2-6)労働関連指標



(注) 台湾では旧正月前にボーナスが支給される

(図表2-7)固定資本形成の推移（前年比）



(図表2-8)最近の対中規制緩和の動き

■金融面における規制緩和
2008年7月 ①台湾及び外資系投信会社の対中投資額の上限を、現行の運用資金全体の0.4%から10%に引き上げる、②香港・マカオのH株、レッドチップに対する10%の上限を撤廃する、③台湾金融機関による香港法人を通じた中国の証券会社への出資を認めることを決定。
他方、中国の機関投資家によるファンドを通じた台湾株への投資を認める
8月 台湾企業（含む本社機能が台湾にある外資系）による対中投資上限撤廃
■中国企業による台湾への直接投資解禁（2009年6月30日）
・製造業・・・パソコン、家電、携帯電話、自動車、紡績など64分野
※液晶パネル、太陽光発電、半導体などは対象外
・サービス産業・・・物流、卸・小売など
・公共投資
■金融機関の相互進出（2009年11月16日、覚書に調印）
・貿易・投資による相互連携を金融面から支援
■今後、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement）を推進

3. ASEAN・インド経済

＜景気回復傾向が続く一方、インフレ警戒感も台頭＞

◇ASEAN

・7～9月期の実質GDP成長率（前年同期比）は以下の通り。

タイは4～6月期の▲4.9%から▲2.8%に。民間消費▲1.3%、総固定資本形成▲6.3%、輸出▲15.0%など、減少幅が縮小。マレーシアでは民間消費1.5%増、政府消費10.9%増と内需が伸びたため、前期の▲3.9%から▲1.2%に改善。他方、インドネシアでは内需が引き続き底堅く推移し、4.2%の成長に。

・シンガポールの10～12月期の実質GDP成長率（速報値、前年同期比）は7～9月期の0.9%（改定）を上回る3.5%（通年は▲2.1%）。ただし、前期比（年率換算）は製造業（特にパイオ関連）の落ち込みにより、▲6.8%。

・ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比）は前期の6.0%を上回る6.9%に（通年では5.3%）。消費の回復を受けて、サービス産業が成長を牽引。その一方、景気対策に伴う政府支出の増加で貿易収支が悪化しているほか、足元で消費者物価が上昇（11月4.4%、12月6.5%）。金融機関による貸出しの増加や賃上げ、通貨安などが背景に。中央銀行は11月25日、政策金利を1ポイント引き上げるとともに、通貨ドンの許容変動率を5%から3%に縮小すると発表。

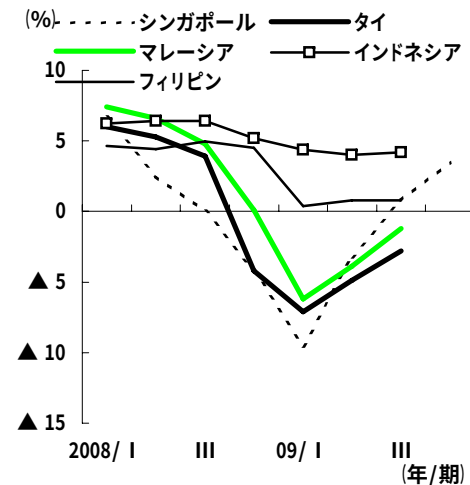
◇インド

・インドの7～9月期の実質GDP成長率は内需の持ち直しと輸入の大幅減などにより、前期の6.1%を上回る7.9%に。足元では、製造業生産の拡大が続く。乗用車販売の好調（7月以降5カ月連続で20%超）が寄与。

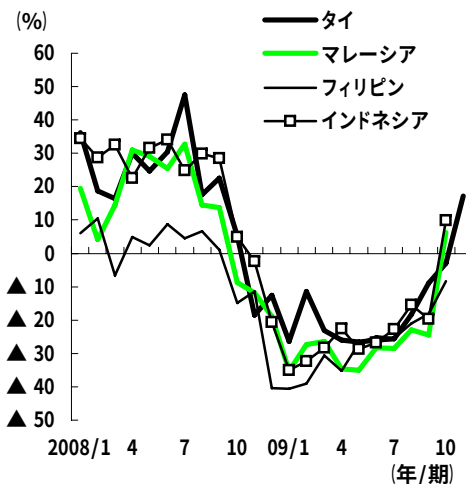
・インフラ関連投資の増加や一連の景気刺激策（公務員給与引き上げ、農民の債務免除、付加価値税率引き下げなど）の効果が引き続き見込めることなどにより内需の伸びが高まる上、輸出も回復するため、2010年度の成長率は7.4%になるものと予想。

降雨量減少による農業の不振が、農村部の消費にマイナスの影響を及ぼすことが懸念されるが、政府による農村対策でかなりの程度カバーすると考えられる。

（図表3-1）実質GDP成長率（前年同期比）



（図表3-2）輸出（通関、前年同月比）

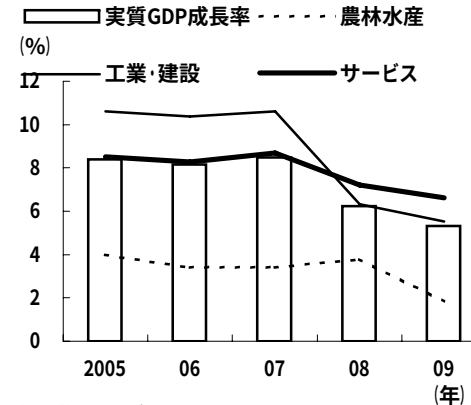


（図表3-3）内需伸び率（前年同期比）

	2009年1～3月期		4～6月期		7～9月期	
	民間消費	固定資本形成	民間消費	固定資本形成	民間消費	固定資本形成
タイ	▲2.5	▲15.9	▲2.2	▲10.2	▲1.3	▲6.3
マレーシア	▲0.7	▲10.8	0.5	▲9.6	1.5	▲7.9
インドネシア	6.0	3.4	4.8	2.7	4.7	4.0
フィリピン	0.8	▲16.5	2.2	▲9.8	4.0	▲11.3
インド	2.7	6.4	1.6	4.2	5.6	7.3

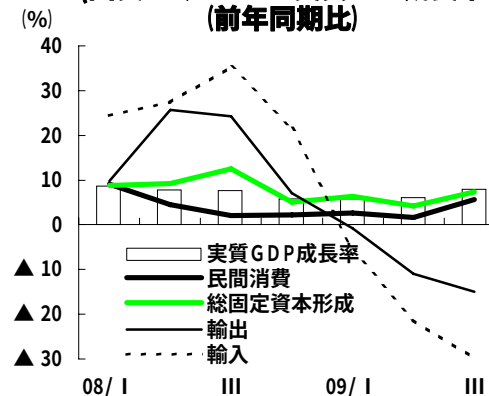
(注) フィリピンは資本形成

（図表3-5）ベトナムのGDP成長率（前年比）



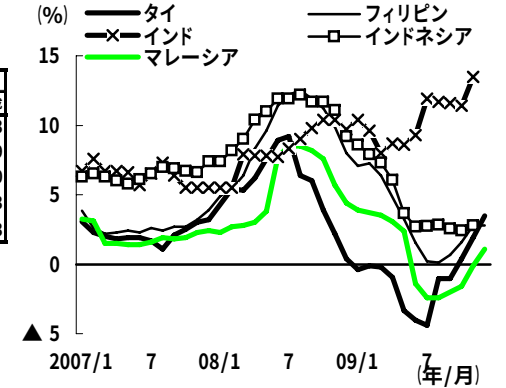
(資料) CEICデータベース

（図表3-7）インドの実質GDP成長率（前年同期比）

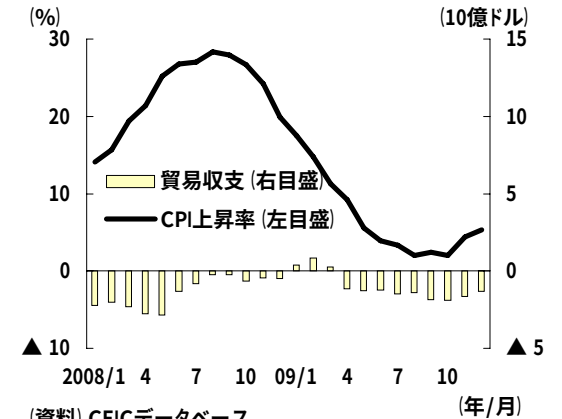


(資料) CEICデータベース

（図表3-4）消費者物価上昇率（前年同月比）

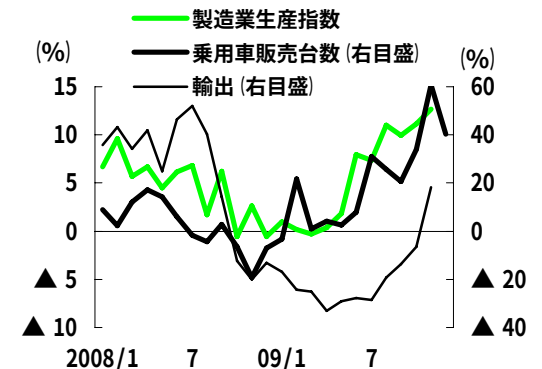


（図表3-6）ベトナムの経済指標



(資料) CEICデータベース

（図表3-8）インドの経済指標（前年同月比）



(資料) CEICデータベース

4. 中国経済

＜10～12月期は2桁成長、1年7カ月ぶりに預金準備率を引き上げ＞

・2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比10.7%（通年では、8.7%）。2008年4～6月期以来となる2桁成長のけん引役は、内需。とりわけ、4兆元規模の景気刺激策の執行に伴い、通年の全社会固定資産投資は前年比30.1%増と高水準の伸びを維持。さらに、年末にかけて輸出が回復し、12月には前年同月比17.7%増と、14カ月に前年比プラス。

・12月の小売売上高は、実質ベースで前年同月比15.3%増。同月の消費者物価指数が前年同月比+1.9%と、物価上昇が加速しつつあるなか、堅調な拡大を保つ。

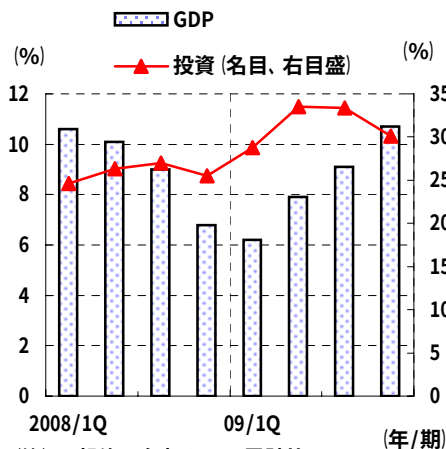
・12月のマネーサプライは前年同月比27.7%増、銀行融資残高は31.7%増。前月に比べて伸び率は若干低下したものの、高水準を持続。不動産価格の上昇や2010年入りの新規貸出規模の急増を受け、中国人民銀行は1月12日、預金準備率の0.5%ポイント引き上げを発表（実施は18日）。

・1月25日の上海総合株価指数は、3,094ポイント。政府による引き締めへの警戒感から、株価は2009年末（3,277ポイント）を下回る水準で推移。1カ月ぶりに3,100の大台を割り込む。

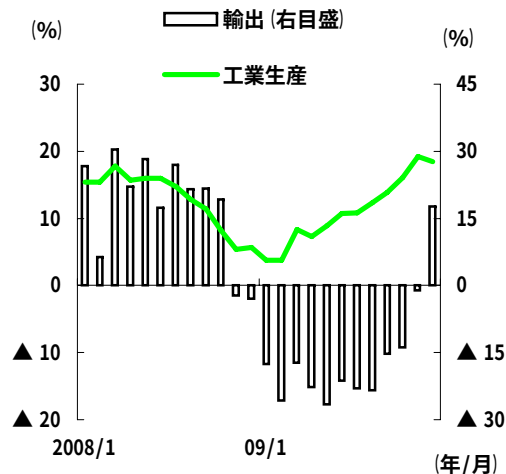
・1月25日の人民元対米ドル為替レートは、1ドル＝6.827元。現時点では、元高ペースの加速を容認する意向はうかがえず。

・引き締め姿勢をやや強めているものの、景気対策継続等の方針は堅持されており、2010年通年では9.0%成長となる見通し。

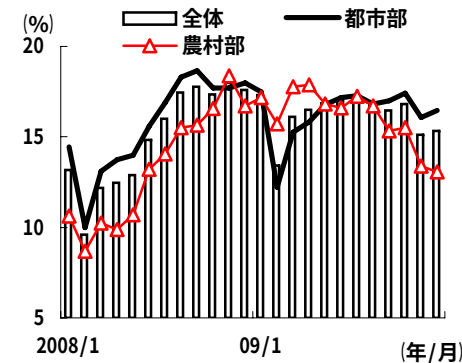
(図表4-1)実質GDP成長率、全社会固定資産投資（前年同期比）



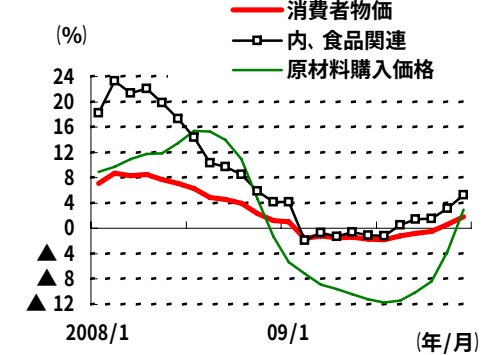
(図表4-2)輸出、工業生産



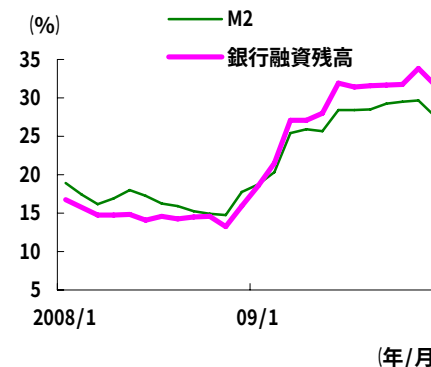
(図表4-3)実質小売売上高（前年同月比）



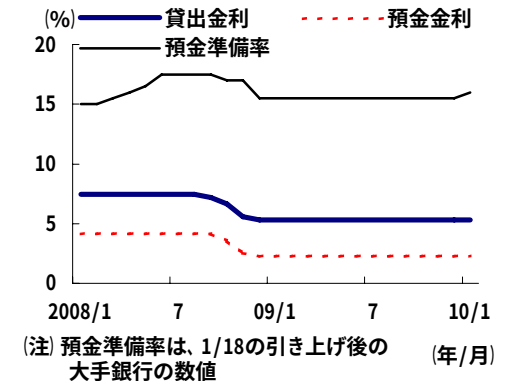
(図表4-4)物価上昇率（前年同月比）



(図表4-5)マネーサプライなど（前年同月比）



(図表4-6)法定基準金利(1年物)、預金準備



(図表4-7)上海総合株価指数（07年～）



(図表4-8)人民元レート

